課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 60,277	活動ごとの決算額 60,277	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 45,400	活動ごとの予算額 45,400	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	個人市民税の資料収集事務	賦課資料の収集に努め、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型						13,773		適切に資料収集を行っており、適正な課税ができている。	A		確定申告書件数	50,000件	9,954			未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
1		個人市民税の資料収集事務					確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	51,000件	47,295件		10,149			確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	50,000件		3,232							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		個人市民税の資料収集事務					給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	250,000件	222,424件		3,624			給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件		3,753							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		個人市民税の資料収集事務													藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	５回		2,969							済	必要	法令不可	不可	無	有り	24	業者への委託業務を直営化することによる経費削減	減らす
2	総	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型								適切に扶養控除等の見直しを行っており、適正な課税ができている。	A		扶養の見直し件数	1,500件				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
2		扶養控除等の見直しに関する事務					申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件	1,564件					申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型						368		未申告者に対して通知だけでなく、現場調査を行っており、成果が出ている。	A		未申告調査対象者における未申告率	26.9%以下	394		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
3		個人市民税未申告者への申告指導事務					未申告者指導・調査	未申告者件数	1,000人未満	971人		368			未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.9%以下		394	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4	総	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型						2,011		多数の相談受付及び仮収受に対応した事務を行っており、成果が出ている。	A		確定申告相談件数	14,000件	2,362		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受					個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	3,000件	2,762件		1,097			個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	3,000件		1,268	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受					住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	50件	10件					住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受					確定申告の相談、仮収受	相談件数	15,000件	13,671件		914			確定申告の相談、仮収受	相談件数	14,000件		1,094	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5	総	個人市民税の課税事務	課税資料により、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型						41,777		適切に課税事務を行っており、成果が出ている。	A		通知書件数	87,000件	29,480		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		個人市民税の課税事務					個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	62,000件 25,000件	59,226件 26,320件		41,777			個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件		28,776	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5		個人市民税の課税事務					個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,989,475千円	15,509,951千円					個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,472,879千円			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
5		個人市民税の課税事務					個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成２３年５月	平成２３年５月					個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成24年5月		704	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳を管理することにより、適切な課税に資する。	納税義務者	定例定型						869		毎年増加する課税資料に対応する管理事務を行っており、成果が出ている。	A		課税対象世帯件数	98,000世帯	1,502			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 60,277	活動ごとの決算額 60,277	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 45,400	活動ごとの予算額 45,400	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
6		個人市民税の課税台帳管理事務					課税台帳の管理	課税対象世帯件数	97,000世帯	98,017世帯		869			課税台帳の管理	課税対象世帯件数	98,000世帯		1,502						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務					住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	330人	249人					住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	法人市民税に係る事務	公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型						1,260		適切に課税事務を行っており、成果が出ている。	A		法人市民税調定額	1,306,590千円	1,505			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
7		法人市民税に係る事務					法人市民税の調定	法人市民税調定額	1,029,803千円	1,234,529千円		1,260			法人市民税の調定	法人市民税調定額	1,306,590千円		1,505						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
7		法人市民税に係る事務					法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成２３年５月	平成２３年５月					法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成24年5月								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告法人を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型								未申告法人に対して通知だけでなく、現場調査を行っており、成果が出ている。	A		未申告調査対象法人における未申告率	89.0%以下			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		法人市民税未申告法人への申告指導事務					未申告法人指導・調査	未申告法人の削減率	１０％	２８％					未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	89.0%以下			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	納税義務者	政策											導入に向けた事業の進捗状況	視察１回				未	高	中	中	現状維持						なし			予算なし
9		個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入													先進自治体の運用状況の把握	運用自治体へ視察	視察１回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本地域に地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
888		災害応急対策活動					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成２３年３月	平成２３年３月					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成24年3月																	
888		災害応急対策活動					災害時住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅全戸	該当無し					災害時住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅全戸																	
888		災害応急対策活動					災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	平成２３年３月	平成２３年３月					災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	平成24年3月																	
888	総	庁内共通事務			定例定型						219	219						203	203															